第 5-16 表 相対的貧困率

Table 5-16: Poverty rates based on disposable income

	1990年	2000	2010	2015	2019	2020	2021	2022	
									%
日本 1)	–	15.3	16.0	15.7	15.7	–	15.4	–	JPN
アメリカ 2)	–	16.9	17.4	16.8	18.0	16.4	15.2	18.1	USA
カナダ	11.9	12.0	13.1	14.1	11.5	8.6	10.5	–	CAN
イギリス	13.7	11.0	11.0	10.9	12.4	11.2	11.7	–	UK
ドイツ	5.5	7.6	8.8	10.1	10.9	11.6	–	–	DEU
フランス	–	7.2	7.9	8.1	8.4	7.7	8.5	–	FRA
イタリア 3)	11.0	12.2	13.4	14.4	13.6	13.5	12.8	–	ITA
オランダ	5.7	6.6	7.2	7.7	8.0	8.2	10.0	p 7.4	NLD
デンマーク	6.2	5.1	6.0	5.5	6.5	–	–	–	DNK
スウェーデン 3)	3.6	5.3	9.1	8.9	9.1	8.8	9.2	8.4	SWE
フィンランド	5.6	5.3	7.2	6.3	6.4	5.7	6.7	6.7	FIN
ノルウェー	–	6.3	7.5	8.1	8.4	8.4	7.9	8.0	NOR
韓国	–	–	14.9	17.5	16.3	15.1	14.8	14.9	KOR
オーストラリア 4)		12.2	14.4	12.1	12.4	12.6	–	–	AUS
ニュージーランド	9.0	9.8	13.0	13.0	12.9	12.4	–	–	NZL
メキシコ 5)	20.2	21.5	20.4	16.6	15.9	16.6	–	15.0	MEX

p) 暫定値。

p) Provisional.

出典：OECD (<https://stats.oecd.org/>) "Income distribution – Poverty" 2024年8月現在

注：相対的貧困率とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の一定割合（本表では50%）に満たない世帯員の割合である。

- 1) 2010年は2009年値、2019年は2018年値。
- 2) 2018年以降は固定資産税および連邦住宅補助を含まない。
- 3) 1990年の欄は1991年の値。
- 4) 2015年は2016年値、2019年は2018年値。
- 5) 1990年の欄は1992年の値、2015年は2016年値、2019年は2018年値。

参考：日本の相対的貧困率

Reference: Relative poverty rates in Japan

	1991年	2000	2006	2009	2012	2015	2018	2018	2021	
							旧基準←	→新基準		%
全体	13.5	15.3	15.7	16.0	16.1	15.7	15.4	15.7	15.4	All
子ども	12.8	14.4	14.2	15.7	16.3	13.9	13.5	14.0	11.5	Under 17

出典：厚生労働省（2023.7）「2022年国民生活基礎調査」

注：OECDの作成基準に基づき厚生労働省が算出したもの。2015年は熊本県を除く。2018年以降の新基準は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準による。子どもの相対的貧困率は、17歳以下の子ども全体に占める、等価可処分所得の中央値の一定割合（本表では50%）に満たない17歳以下の子どもの割合。